平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名　スカイマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9204　URL　http://www.skymark.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西久保　慎一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 有森　正和　TEL 03-5708-8280

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,943	7.1	4,674	△69.4	8,091	△48.6	3,778	△51.0
24年3月期	80,255	38.3	15,283	36.5	15,747	43.6	7,705	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.55	41.31	8.5	11.4	5.4
24年3月期	88.17	86.82	25.8	30.0	19.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,230	46,824	62.6	510.60
24年3月期	67,736	42,882	63.0	469.12

(参考) 自己資本　25年3月期　46,434百万円　24年3月期　42,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,059	△10,855	△33	23,155
24年3月期	9,621	△13,125	17,571	30,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	363	9.6	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 現時点において、平成26年3月期の期末配当のみ予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	95,100	10.7	5,800	24.1	6,000	△25.8	3,300	△12.7	36.29

(注) 当社は第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当しております。詳細は、添付資料P.21「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	91,286,400 株	24年3月期	91,242,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	345,624 株	24年3月期	345,624 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	90,925,532 株	24年3月期	87,396,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の財務諸表監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 16
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 20
(継続企業の前提に関する注記) …… 20
(重要な会計方針) …… 20
(会計方針の変更) …… 21
(表示方法の変更) …… 21
(貸借対照表関係) …… 21
(損益計算書関係) …… 22
(株主資本等変動計算書関係) …… 23
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 26
(有価証券関係) …… 29
(デリバティブ取引関係) …… 29
(持分法損益等) …… 29
(関連当事者情報) …… 29
(税効果会計関係) …… 30
(退職給付関係) …… 30
(ストック・オプション等関係) …… 31
(資産除去債務関係) …… 35
(賃貸等不動産関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 35
(１株当たり情報) …… 36
(重要な後発事象) …… 36
５．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）販売の状況 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１.当期の経営成績

当事業年度におきましては、欧州における債務危機問題および中国等をはじめとする新興国経済の減速の影響により、世界経済全体に先行き不透明な状況が続きました。

欧州経済は欧州中央銀行による安定化策が打ち出されたものの不透明感は強く、また米国経済も「財政の崖」問題の回避により明るい兆しが出始めてはいますが、根本的な解決は図られておらず依然として楽観視できない状況にあります。

また、わが国経済は東日本大震災後の停滞から持ち直しつつも、内閣府が「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている」と指摘しているように、世界経済の減速や中国をはじめとする近隣諸国の外需の弱まりによる不透明感が拭いきれない中で推移いたしました。

航空業界におきましては、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における発着枠の拡大をはじめ、航空燃料税の2014年度までの引き下げやオープンスカイ（航空自由化）の推進等の航空政策が展開される一方で原油価格は依然として高止まりの状態が続き、また国内LCC２社の相次ぐ参入により旅客の獲得競争が一層熾烈なものとなりました。

このような経営環境のもと、当社は当事業年度においてBoeing737-800型機を３機追加導入し計29機体制となりました。路線展開としましては茨城＝那覇線、新千歳＝福岡線を新規開設し、成田＝鹿児島線、関西＝旭川線については季節定期便を運航、夏期多客期における羽田＝福岡線、羽田＝鹿児島線および年末年始期間における羽田＝鹿児島線への臨時便運航を行う一方で、季節需要等を考慮し那覇＝宮古線を減便し、成田＝神戸線、および関西国際空港発着路線については運航を休止いたしました。

事業収益については、競合各社との運賃競争が激化する中、増便による提供座席数の増加（前年比20.2%増）および旅客数の増加（前年比7.9%増）により、85,943百万円（前年比7.1%増）となりました。

事業費は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比33.8%増）、運航便数の増加に伴う燃料関連費の増加（前年比28.6%増）等により77,463百万円（前年比25.7%増）となり、販売費及び一般管理費は、積極的な広告展開に伴う広告宣伝費の増加（前年比325.2%増）、本社移転に伴う消耗品費および保守修繕費の増加（前年比275.3%）等により3,805百万円（前年比14.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は4,674百万円（前年比69.4%減）、経常利益は8,091百万円（前年比48.6%減）、当期純利益は3,778百万円（前年比51.0%減）となりました。

２．次期の見通し

国内の景気は政府の経済対策および金融政策の効果もあり持ち直し傾向が続くと考えられますが、一方で円安基調への転換や原油価格の高値水準での推移等、当社にとってコスト増となる要素も多分に含まれていることから、次期においても経営環境は引き続き流動的な状態が続くと予想されます。

そのような状況を踏まえ、当社は新たにBoeing737-800型機（新造機）を４機導入し国内路線網の更なる拡充を図るとともに、平成26年２月から３月にかけてはAirbusA330-300型機（新造機）２機の導入を予定しております。これらのAirbusA330-300型機は限られた発着枠を最大限活用すべく羽田空港発着路線等の高収益路線に集中的に投入し一層の収益確保を図ります。

費用については、為替相場や原油価格に大きく左右される状況にはありますが、リース期間（８年）を満了するBoeing737-800型機２機の返却による整備コストの削減など、引き続き費用の効率性を追求してまいります。

これらの結果、第18期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）におきましては、売上高95,100百万円、営業利益5,800百万円、当期純利益3,300百万円を計上する見込みです。

なお、航空業界においては季節要因による旅客需要の変動が大きいことから第２四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は前事業年度末に比べて6,493百万円増加し、74,230百万円となりました。これは主に、AirbusA380型機の導入に係る建設仮勘定の増加6,338百万円、Boeing737-800型機の導入に伴う長期預け金の増加4,869百万円、AirbusA330-300型機の導入に伴う敷金保証金の増加2,651百万円および現金及び預金の減少7,492百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2,552百万円増加し27,406百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少3,414百万円、前受旅客収入金の減少637百万円、未払金の減少539百万円、返還整備引当金の増加2,994百万円、定期整備引当金の増加2,704百万円、未払消費税等の増加596百万円によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べて3,941百万円増加し46,824百万円となりました。これは主に当期純利益3,778百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて7,492百万円減少（同24.4%減）し、23,155百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,059百万円（前事業年度は9,621百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益8,147百万円、仕入債務の増加333百万円および減価償却費その他非資金性費用の加算であります。一方、支出の主な内訳は、長期預け金の増加4,869百万円、前受旅客収入金の減少637百万円、法人税等の支払額7,502百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,855百万円（前事業年度は13,125百万円の使用）となりました。これは主にAirbusA380型機取得にあたっての一部前払金、AirbusA330-300型機およびA380型機の運航乗務員訓練用フルフライト・シミュレーター（模擬飛行装置）の取得にあたっての一部前払金、空港における有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33百万円（前事業年度は17,571百万円の獲得）となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	48.1	54.8	46.1	63.0	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	41.8	122.6	187.5	95.7	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.1	0.1	0.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.3	94.8	218.0	126.2	14.5

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、 営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、 利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元として、期末配当（１株あたり４円）を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績等を勘案し開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成25年５月９日）現在において当社が判断したものであります。

①　事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港（羽田空港）を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。決算短信発表日（平成25年５月９日）現在、当社が利用可能な同空港の発着枠は36枠であり、深夜早朝帯の臨時便等の運航を除いては発着枠の増減予定はございませんが、将来において発着枠の見直し・再配分等が生じた場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社における既存発着枠の活用が計画通りに進まない場合についても、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②　景気動向の影響について

航空業界は、旅客需要等について景気動向等の変動による影響を受けております。当社は、一般利用者や企業向けに比較的低価格で座席を提供しており、景気悪化に伴う低価格志向の需要を一定程度取り込んでいるものと認識しております。しかしながら、景気低迷やデフレ傾向が長期化した場合は、航空運賃単価の更なる値下げが必要になる等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③　航空業界を取り巻く環境について

現在、航空業界においては世界的な合従連衡が進み、日本国内においては、運航路線・運航便数の縮小が進行している反面、いわゆるLCC等の事業拡大が進むなど、業界を取り巻く環境は日々大きく変化しております。当社においては、成田国際空港を発着する路線等ではLCCとの競合に直面しており、また、東京国際空港（羽田空港）を発着する路線および地方空港を発着する一部の路線では、大手航空会社との競争が進行しております。今後、航空業界において競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主要路線は同業他社も運航しており、路線によっては新幹線・高速道路等の代替交通機関とも競合関係にあります。今後において、競合他社等の運賃戦略等により競争等が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④　原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。

⑤　為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リースおよび航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また航空機燃料についても間接的に為替変動の影響を受けております。航空機リースに係る契約保証金等については外貨建債権を保有しており、一方、今後のAirbusA330-300型機のリースによる導入、ならびにAirbusA380型機購入等については外貨建債務の増加が見込まれます。当社は、現時点においては為替予約等によるヘッジを行っていないため、外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、若しくは外貨建債権の評価損益の発生等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期並びに規模について制約を受ける可能性があります。

⑦ 航空機材の導入について

a. 導入時期等について

当社の使用機材は航空機メーカー等から導入しておりますが、航空機の導入時期については、航空機メーカーの生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

b. 国内路線における航空機材について

当社は、国内路線においてはBoeing737-800型機を使用機材(決算短信発表日現在において29機を導入済)として事業を展開しております。同機材に関してはオペレーティング・リース取引により導入しておりますが、当該航空機および未経過リース料については貸借対照表には計上されておりません(平成25年３月期末における未経過リース料の総額は59,882百万円であります)。

当社は、今後も国内路線の使用機材の新規調達はオペレーティング・リース取引により行う方針であり、平成26年１月以降はAirbusA330-300型機（計10機）を導入し、既存機材と入れ替える予定であります。これによる潜在的債務増加により支払リース料が増加するため、十分な収益拡大が困難となった場合には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. 国際路線への事業展開のための航空機材導入について

当社は、平成27年３月期において海外主要路線での適正な運賃による国際線事業への参入を目指しており、当該路線にかかる航空機材として、AirbusA380型機の導入を計画しております。当社は、平成23年２月にAIRBUS S.A.S.との間で当該機材６機の購入契約を締結しており、これらは平成26年８月から平成29年12月において段階的に導入を図る予定であります（６機の投資予定金額の総額は179,518百万円であります）。

当該機材は、従来と比較して高額であり相当な資金負担が見込まれることから、当社の財政状態に重大な変動が生じた場合又は導入のための資金調達等に支障が生じた場合には、当該航空機の調達方法の変更、調達時期の遅延、調達機材の縮小等、事業計画の変更等を余儀なくされ、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、導入後において十分な収益拡大が困難となった場合には、減価償却費その他の費用負担増加により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、当社が計画するAirbusA380型機導入にかかる平成25年３月期以降の支出予定は以下の通りでありますが、当該６機については、当社の今後の資金及びキャッシュ・フロー等の状況により、航空機ファイナンスを利用したセールス・アンド・リースバック等の導入も検討しております。

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
支出予定額	8,257	53,049	27,942	28,205	49,023

（注）１． 当社が想定するエンジンおよび客室仕様等に係る設備投資額に基づいて算出しております。

２． 予算上の為替レート（１米ドル＝97.00円）で算出しております。また、為替の変動等により、今後の投資予定金額の総額に大幅な変更が生じる場合があります。

⑧ 使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましては、規程で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体およびエンジン等の点検結果によっては整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

また、リース取引終了にともなう航空機返還に係わる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機事故およびトラブル等について

当社の運航便において航空機事故又はトラブル等が生じた場合には、顧客の信頼性や社会的評価の低下、航空機運航にかかる障害又は損害賠償請求等が生じることにより、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、業界全体において航空需要が低下し当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　システム障害について

当社は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しております。したがって、システムに障害が発生し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　顧客情報漏洩について

当社は、膨大な顧客に関する情報を保持しておりますので、情報管理に関する内部管理体制を整備しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により顧客情報の漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用の発生や信用失墜により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫　災害等について

当社は、運航路線拡充による事業拡大を推進しておりますが、国内路線の多くは羽田空港を利用しております。このため、当該地域において地震等の大規模災害や当該施設における火災等による災害が発生した場合には、当該空港発着便の運航が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該地域以外においても、当社が使用する主要地域において自然災害や何らかの要因により空港施設等の利用に支障が生じた場合にも、同様に当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬　戦争・テロ等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

⑭　疫病・インフルエンザ等の感染症による影響について

新型インフルエンザ等の重大な感染症が発生・蔓延した場合は、人々が外出を控えることによる利用客数の減少や、顧客の航空利用の意欲の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、毒性の強い感染症に当社社員が大量に感染し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮　事業に対する法的規制について

当社は、航空事業関連法令等に基づき事業展開しており、これら法規制等に抵触する事象が生じた場合や重大な変更等が生じた場合には、当社の事業運営、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、国土交通省から認可を受けている、羽田＝神戸線、羽田＝新千歳線、羽田＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されております。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

⑯　環境規制について

近年、温暖化防止を始めとして地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量削減に係わる取り組みの強化等が求められております。今後、規制のさらなる強化や環境税等の新たな規制が導入された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰　訴訟等について

当社の事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱　資産減損について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損・損失の認識・測定を行っております。その結果、将来において固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 国際線への展開について

当社は、平成26年度より海外主要路線に集中した適正な運賃による国際線運航への展開を計画しており、就航に際しては、その市場性や採算性等に十分な検証を行った上で運航地域、路線選定等を決定していく方針であります。当該事業展開においては、新たに国際的な航空事業関連法令等の規制を受けることとなり、各種許認可等が必要となるほか、事業展開において海外情勢その他の各種要因の影響を直接受けることとなります。また、前述の通り、大型の航空機材導入によるコストの増加等も想定されます。

これらの要素やその他環境変化等により、必ずしも当社の想定どおりに事業開始がなされ、計画通りに推移する保証はなく、市場環境の急激な変化や不測の事態等により、事業展開の遅延や障害等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、羽田＝福岡線、羽田＝神戸線、羽田＝新千歳線、羽田＝那覇線を主要な運航路線としております。

これらの主要路線につきましては、平成25年度よりAirbusA330-300型機を導入し輸送力を増強することで羽田空港発着枠を最大限活用し安定的な事業基盤を形成するとともに、他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等により、国内定期路線の運航をさらに拡充させ、お客さまの利便の向上を図ります。

また、将来の本格的な国際線進出に向けて、平成26年度よりAirbusA380型機を国際線用機材として順次導入し、海外主要路線において適正な運賃による長距離大量輸送を実現するよう、空港拠点・運航資源の確保等さまざまな準備に努めてまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造改革に努めます。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃と、ご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、Boeing737-800型機と平成26年２月以降に導入予定のAirbusA330-300型機および平成26年度に導入予定のAirbusA380型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤およびコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

（3）中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性を両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものといたします。

① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用して頂ける航空会社を目指します。適切な価格の提供を通じて新たな市場の創出に努めてまいります。

② 「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靭な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打克つことの出来る企業体質を構築いたします。

③ 「既成概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において、競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

（4）会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外での業務委託を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。事業規模の拡大や収益構造の変化に即応できる組織体制を引き続き追求してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,648	23,155
営業未収入金	4,118	4,250
貯蔵品	72	60
未収入金	371	373
未収還付消費税等	145	－
前払費用	2,493	2,791
繰延税金資産	1,007	857
その他	57	207
貸倒引当金	△0	△18
流動資産合計	38,913	31,678
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	4,334	5,484
減価償却累計額	△2,224	△2,973
減損損失累計額	△82	△75
航空機材（純額）	2,027	2,436
建物	1,826	2,362
減価償却累計額	△439	△637
建物（純額）	1,386	1,724
構築物	19	19
減価償却累計額	△1	△4
構築物（純額）	18	14
機械及び装置	2,280	2,384
減価償却累計額	△1,132	△1,500
機械及び装置（純額）	1,147	883
車両運搬具	2,946	3,273
減価償却累計額	△1,903	△2,581
減損損失累計額	△1	△0
車両運搬具（純額）	1,041	691
工具、器具及び備品	1,192	1,304
減価償却累計額	△799	△971
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	391	331
リース資産	945	948
減価償却累計額	△171	△236
リース資産（純額）	774	712
建設仮勘定	10,909	17,248
有形固定資産合計	17,696	24,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウエア	51	41
ソフトウエア仮勘定	－	3
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	63	56
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	4	2
長期前払費用	20	57
敷金及び保証金	3,159	5,647
長期預け金	7,853	12,723
その他	26	22
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	11,062	18,453
固定資産合計	28,823	42,552
資産合計	67,736	74,230
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,680	3,013
未払金	622	83
未払費用	1,085	1,170
未払法人税等	4,972	1,557
未払消費税等	－	596
預り金	410	496
前受旅客収入金	4,737	4,099
定期整備引当金	256	1,449
返還整備引当金	－	1,533
その他	71	87
流動負債合計	14,837	14,087
固定負債		
定期整備引当金	7,313	8,824
返還整備引当金	1,602	3,064
リース債務	808	764
繰延税金負債	43	122
資産除去債務	137	383
その他	111	159
固定負債合計	10,016	13,319
負債合計	24,854	27,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,170	14,177
資本剰余金		
資本準備金	13,303	13,310
資本剰余金合計	13,303	13,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,258	19,037
利益剰余金合計	15,258	19,037
自己株式	△91	△91
株主資本合計	42,641	46,434
新株予約権	241	389
純資産合計	42,882	46,824
負債純資産合計	67,736	74,230

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
事業収益		
航空事業収入	78,913	84,725
附帯事業収入	1,341	1,218
事業収益合計	80,255	85,943
事業費		
航空事業費	61,603	77,403
その他の事業費用	38	60
事業費合計	61,642	77,463
事業総利益	18,613	8,479
販売費及び一般管理費		
販売手数料	671	667
広告宣伝費	79	338
給料及び手当	775	762
株式報酬費用	117	157
福利厚生費	158	181
旅費及び交通費	39	48
通信費及びシステム費	64	73
業務委託費	103	106
支払手数料	791	848
賃借料	68	84
消耗品費	15	64
租税公課	279	268
減価償却費	74	102
貸倒引当金繰入額	△4	16
その他	93	84
販売費及び一般管理費合計	3,329	3,805
営業利益	15,283	4,674
営業外収益		
受取利息	9	7
為替差益	130	3,019
違約金収入	411	396
その他	88	86
営業外収益合計	639	3,509
営業外費用		
支払利息	76	73
株式交付費	94	－
賃貸借契約解約違約金	－	14
その他	4	4
営業外費用合計	175	92
経常利益	15,747	8,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	64
新株予約権戻入益	1	5
その他特別利益	－	7
特別利益合計	4	77
特別損失		
事務所移転費用	－	5
固定資産除却損	11	13
固定資産売却損	－	1
特別損失合計	11	20
税引前当期純利益	15,740	8,147
法人税、住民税及び事業税	7,839	4,139
法人税等調整額	195	230
法人税等合計	8,035	4,369
当期純利益	7,705	3,778

事業費明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)
航空事業費					
Ⅰ　航行費					
給与手当等		3,473		4,000	
燃料費・燃料税		18,589		23,907	
空港使用料		7,631		8,763	
乗員訓練費		845		612	
乗員旅費		737		842	
業務委託費		1,502		1,860	
その他		555		762	
計		33,335	54.1	40,749	52.6
Ⅱ　整備費					
給与手当等		1,998		2,297	
整備部品費		723		946	
業務委託費		915		1,373	
定期整備引当金繰入額		2,897		3,129	
返還整備引当金繰入額		753		1,233	
その他		1,328		2,177	
計		8,616	14.0	11,157	14.4
Ⅲ　航空機材費					
航空機材リース料		7,726		10,565	
航空保険料		377		360	
その他		704		858	
計		8,808	14.3	11,784	15.2
Ⅳ　運送費					
給与手当等		1,778		2,324	
運送サービス費		1,394		1,782	
業務委託費		873		897	
機内サービス費		35		33	
乗員訓練費		17		11	
計		4,100	6.7	5,051	6.5

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅴ　空港管理費					
給与手当等		3,700		4,004	
業務委託費		106		158	
賃借料		2,242		3,690	
その他		694		806	
計		6,743	10.9	8,660	11.2
航空事業費合計		61,603	99.9	77,403	99.9
その他		38	0.1	60	0.1
事業費合計		61,642	100.0	77,463	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,952	14,170
当期変動額		
新株の発行	9,149	－
新株の発行（新株予約権の行使）	68	7
当期変動額合計	9,218	7
当期末残高	14,170	14,177
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,085	13,303
当期変動額		
新株の発行	9,149	－
新株の発行（新株予約権の行使）	68	7
当期変動額合計	9,218	7
当期末残高	13,303	13,310
資本剰余金合計		
当期首残高	4,085	13,303
当期変動額		
新株の発行	9,149	－
新株の発行（新株予約権の行使）	68	7
当期変動額合計	9,218	7
当期末残高	13,303	13,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,257	15,258
当期変動額		
剰余金の配当	△704	－
当期純利益	7,705	3,778
当期変動額合計	7,000	3,778
当期末残高	15,258	19,037
利益剰余金合計		
当期首残高	8,257	15,258
当期変動額		
剰余金の配当	△704	－
当期純利益	7,705	3,778
当期変動額合計	7,000	3,778
当期末残高	15,258	19,037
自己株式		
当期首残高	△91	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△1	－
当期変動額合計	△1	－
当期末残高	△91	△91
株主資本合計		
当期首残高	17,204	42,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期変動額		
新株の発行	18,298	－
新株の発行（新株予約権の行使）	137	14
剰余金の配当	△704	－
当期純利益	7,705	3,778
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	25,436	3,792
当期末残高	42,641	46,434
新株予約権		
当期首残高	154	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	148
当期変動額合計	86	148
当期末残高	241	389
純資産合計		
当期首残高	17,359	42,882
当期変動額		
新株の発行	18,298	－
新株の発行（新株予約権の行使）	137	14
剰余金の配当	△704	－
当期純利益	7,705	3,778
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	148
当期変動額合計	25,523	3,941
当期末残高	42,882	46,824

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,740	8,147
減価償却費	2,242	2,499
長期前払費用償却額	24	41
その他特別損失	－	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	16
定期整備引当金の増減額（△は減少）	2,554	2,704
返還整備引当金の増減額（△は減少）	774	2,994
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	76	73
為替差損益（△は益）	△184	△2,981
株式交付費	94	－
固定資産売却損益（△は益）	△2	△62
固定資産除却損	11	13
売上債権の増減額（△は増加）	△1,286	△132
たな卸資産の増減額（△は増加）	5	12
前払費用の増減額（△は増加）	△897	△264
未収入金の増減額（△は増加）	△142	6
長期預け金の増減額（△は増加）	△2,598	△4,869
仕入債務の増減額（△は減少）	517	333
前受旅客収入金の増減額（△は減少）	1,402	△637
未払金の増減額（△は減少）	254	△242
未収消費税等の増減額（△は増加）	△145	145
未払消費税等の増減額（△は減少）	△391	596
その他の資産の増減額（△は増加）	△88	△97
その他の負債の増減額（△は減少）	598	333
小計	18,547	8,625
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△76	△72
法人税等の支払額	△8,859	△7,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,621	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△500
有価証券の売却による収入	－	477
有形固定資産の取得による支出	△12,265	△8,911
有形固定資産の売却による収入	3	69
無形固定資産の取得による支出	△25	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△880	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	41	14
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,125	△10,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18,311	11
自己株式の取得による支出	△0	－
リース債務の返済による支出	△39	△42
配当金の支払額	△700	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,571	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	2,337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,235	△7,492
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	30,648
現金及び現金同等物の期末残高	30,648	23,155

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

（１）航空機部品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法を採用しております。

なお耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～31年

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物（附属設備）	３～18年
構築物	10～20年
航空機材	２～10年
機械及び装置	８年
車両運搬具	２～８年
工具器具及び備品	２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）長期前払費用

定額法を採用しております。

４．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）定期整備引当金

航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

（３）返還整備引当金

航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益を計上しております。

８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。

（表示方法の変更）

金額の表示単位の変更

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に変更しております。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
航空機材	2　百万円	28　百万円
車両運搬具	－	35
計	2	64

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
航空機材	3　百万円	2　百万円
建物	2	10
車両運搬具	0	0
工具・器具及び備品	4	0
計	11	13

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
航空機材	－　百万円	1　百万円
計	－	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	70,813,400	20,429,500	―	91,242,900
合計	70,813,400	20,429,500	―	91,242,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、有償一般募集17,300,000株、有償第三者割当2,700,000株、ストックオプション行使による新株の発行による増加429,500株であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	345,623	1	―	345,624
合計	345,623	1	―	345,624

(注) 増加株式数は単元未満株の取得によるものであります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	241
合計		―	―	―	―	―	241

４．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	704	10	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(２) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	91,242,900	43,500	―	91,286,400
合計	91,242,900	43,500	―	91,286,400

（注）普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプション行使による新株の発行による増加43,500株であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	345,624	―	―	345,624
合計	345,624	―	―	345,624

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	389
合計		―	―	―	―	―	389

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	363	4	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	30,648　百万円	23,155　百万円
現金及び現金同等物	30,648	23,155

(リース取引関係)

(借主側)

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

建物、建物付属設備、工具・器具及び備品、車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(１) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	36	31	5
合計	36	31	5

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
該当事項はありません			

(２) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	5	－
１年超	－	－
合計	5	－

(３) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	7	3
減価償却費相当額	6	3
支払利息相当額	0	－

(４) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(５) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	9,587	12,021
１年超	44,019	47,861
合計	53,607	59,882

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収金については、内部管理規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次の資金繰計画を適時、作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	30,648	30,648	－
（２）営業未収入金	4,118		
貸倒引当金	△0		
	4,117	4,117	－
（３）未収入金	371	371	－
（４）敷金及び保証金	3,159	2,951	△208
（５）長期預け金	7,853		
返還整備引当金	△1,602		
	6,251	6,022	△228
資産計	44,547	44,110	△437
（１）営業未払金	2,680	2,680	－
（２）前受旅客収入金	4,737	4,737	－
（３）リース債務(＊１)	850	1,333	482
負債計	8,268	8,751	482

(＊１)リース債務の貸借対照表計上額には１年内リース債務額42百万円を含んでいます。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	23,155	23,155	－
（２）営業未収入金	4,250		
貸倒引当金	△18		
	4,231	4,231	－
（３）未収入金	373	373	－
（４）敷金及び保証金(＊１)	5,810	5,567	△243
（５）長期預け金	12,723		
返還整備引当金	△4,597		
	8,125	7,950	△174
資産計	41,697	41,278	△418
（１）営業未払金	3,013	3,013	－
（２）前受旅客収入金	4,099	4,099	－
（３）リース債務(＊２)	811	1,241	429
負債計	7,925	8,354	429

(＊１)敷金及び保証金の貸借対照表計上額には１年内敷金及び保証金162百万円を含んでいます。
(＊２)リース債務の貸借対照表計上額には１年内リース債務額47百万円を含んでいます。

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金及び預金、（２）営業未収入金、（３）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

（５）長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

（１）営業未払金、（２）前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	30,648	－	－	－
営業未収入金	4,118	－	－	－
未収入金	371	－	－	－
敷金及び保証金	0	775	2,356	26
長期預け金	－	5,965	1,888	－
合計	35,138	6,741	4,245	26

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	23,155	－	－	－
営業未収入金	4,250	－	－	－
未収入金	373	－	－	－
敷金及び保証金	162	1,104	2,032	2,510
長期預け金	2,192	6,763	3,767	－
合計	30,135	7,867	5,799	2,510

３．社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
リース債務	42	46	50	54	56	599
合計	42	46	50	54	56	599

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
リース債務	47	51	55	56	62	539
合計	47	51	55	56	62	539

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	西久保愼一	―	―	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.72	当社代表取締役	航空機の購入	48	―	―

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関係を有しない他の第三者と同様に、一般の取引条件及び市場価格等を総合的に勘案し、取引の価格を決定しております。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	360 百万円	120 百万円
定期整備引当金	2,704	3,696
返還整備引当金	571	1,674
為替差損益	438	－
未払金	86	－
その他	116	227
(繰延税金資産小計)	4,278	5,719
評価性引当額	△3,270	△4,444
繰延税金資産計	1,007	1,275
繰延税金負債		
為替差損益	－	417
資産除去債務に対応する除去費用	43	122
繰延税金負債計	43	540
繰延税金資産の純額	964	734

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	0.64
住民税均等割	0.05	0.52
期首評価性引当金	△14.62	△40.67
評価性引当金	24.35	54.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.45	－
復興特別法人税分の税率差異	－	0.07
その他	0.01	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.05	53.62

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が71百万円減少、繰延税金負債が５百万円減少し、法人税等調整額が65百万円増加しております。	－

(退職給付関係)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株式報酬費用	117	157

２．ストック・オプションの失効により利益として計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
新株予約権戻入益	1	5

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション （第３回）	平成18年 ストック・オプション （第５回）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　４名、当社監査役　４名 当社従業員　650名	当社従業員　661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　696,000株	普通株式　528,800株
付与日	平成17年７月４日	平成18年７月１日
権利確定条件	付与日（平成17年７月４日）以降、権利確定日（平成19年６月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年７月１日）以降、権利確定日（平成20年６月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年７月４日から平成19年６月30日まで	平成18年７月１日から平成20年６月30日まで
権利行使期間	平成19年７月１日から平成24年６月30日まで	平成20年７月１日から平成25年６月30日まで

	平成19年 ストック・オプション （第７回）	平成20年 ストック・オプション （第８回）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　868名	当社従業員　949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　694,400株	普通株式　759,200株
付与日	平成19年７月１日	平成20年７月１日
権利確定条件	付与日（平成19年７月１日）以降、権利確定日（平成21年６月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年７月１日）以降、権利確定日（平成22年６月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年７月１日から平成21年６月30日まで	平成20年７月１日から平成22年６月30日まで
権利行使期間	平成21年７月１日から平成26年６月30日まで	平成22年７月１日から平成27年６月30日まで

	平成21年 ストック・オプション (第９回)	平成22年 ストック・オプション (第10回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 990名	当社従業員 1,019名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　792,000株	普通株式　815,200株
付与日	平成21年７月８日	平成22年７月８日
権利確定条件	付与日（平成21年７月８日）以降、権利確定日（平成23年７月７日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成22年７月８日）以降、権利確定日（平成24年７月７日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年７月８日から平成23年７月７日まで	平成22年７月８日から平成24年７月７日まで
権利行使期間	平成23年７月８日から平成28年７月７日まで	平成24年７月８日から平成29年７月７日まで

	平成23年 ストック・オプション (第11回)	平成24年 ストック・オプション (第12回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,111名	当社従業員 1,554名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　444,400株	普通株式　621,600株
付与日	平成23年７月７日	平成24年７月５日
権利確定条件	付与日（平成23年７月７日）以降、権利確定日（平成25年７月６日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成24年７月５日）以降、権利確定日（平成26年７月４日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年７月７日から平成25年７月６日まで	平成24年７月５日から平成26年７月４日まで
権利行使期間	平成25年７月７日から平成30年７月６日まで	平成26年７月５日から平成31年７月４日まで

	平成24年 株式報酬型新株予約権 (第１回)
付与対象者の区分及び人数	当社役員　５名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　45,400株
付与日	平成24年６月22日
権利確定条件	－
対象勤務期間	－
権利行使期間	平成24年６月25日から平成54年６月22日まで

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション （第３回）	平成18年 ストック・オプション （第５回）	平成19年 ストック・オプション （第７回）
権利確定前 （株）			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 （株）			
前事業年度末	251,900	214,800	216,100
権利確定			
権利行使	3,000	800	4,500
失効	248,900	9,600	3,500
未行使残	0	204,400	208,100

	平成20年 ストック・オプション （第８回）	平成21年 ストック・オプション （第９回）	平成22年 ストック・オプション （第10回）
権利確定前 （株）			
前事業年度末			694,400
付与			
失効			17,600
権利確定			676,800
未確定残			
権利確定後 （株）			
前事業年度末	159,200	374,500	
権利確定			676,800
権利行使	8,800	20,000	6,400
失効	2,400	2,400	26,400
未行使残	148,000	352,100	644,000

	平成23年 ストック・オプション (第11回)	平成24年 ストック・オプション (第12回)	平成24年 株式報酬型新株予約権 (第１回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	404,000		
付与		621,600	45,400
失効	32,800	56,800	
権利確定			
未確定残	371,200	564,800	45,400
権利確定後 (株)			
前事業年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション (第３回)	平成18年 ストック・オプション (第５回)	平成19年 ストック・オプション (第７回)
権利行使価格 (円)	750	595	332
行使時平均株価 (円)	527	707	455
公正な評価単価(付与日) (円)	―	140	127

	平成20年 ストック・オプション (第８回)	平成21年 ストック・オプション (第９回)	平成22年 ストック・オプション (第10回)
権利行使価格 (円)	196	134	382
行使時平均株価 (円)	482	482	421
公正な評価単価(付与日) (円)	73	58	130

	平成23年 ストック・オプション (第11回)	平成24年 ストック・オプション (第12回)	平成24年 株式報酬型新株予約権 (第１回)
権利行使価格 (円)	1,000	504	1
行使時平均株価 (円)	―	―	―
公正な評価単価(付与日) (円)	472	193	563

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性（注）１	58.4%
予想残存期間（注）２	4.2年
予想配当（注）３	－
無リスク利子率（注）４	0.21%

（注）１．５年間（平成19年７月から平成24年７月）の株価実績に基づき算定しております。
２．従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。
３．平成24年３月期の配当実績及び配当方針に基づき見積配当率は考慮しておりません。
４．５年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

	平成24年株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）１	43.1%
予想残存期間（注）２	1.0年
予想配当（注）３	－
無リスク利子率（注）４	0.10%

（注）１．1年間（平成23年６月から平成24年６月）の株価実績に基づき算定しております。
２．平均勤務見込年数に基づき設定しております。
３．平成24年３月期の配当実績及び配当方針に基づき見積配当率は考慮しておりません。
４．分離元本国債よりスポットレートを線形補間することで算出しております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社事務所、羽田格納庫、空港事務所棟の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.7425%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	89　百万円	137　百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46	239
時の経過による調整額	1	5
期末残高	137	383

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	469.12円	510.60円
１株当たり当期純利益金額	88.17円	41.55円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	86.82円	41.31円

(注) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,705	3,778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,705	3,778
期中平均株式数（株）	87,396,700	90,925,532
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,351,900	539,030
（うち新株予約権）	(1,351,900)	(539,030)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回、第11回ストックオプション。 この概要は(ストックオプション等関係)３.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。	第11回、第12回ストックオプション。 この概要は(ストックオプション等関係)３.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、別途、開示いたします。

（２）販売の状況

事業別売上高明細表

事業別	科目（事業内容）	前事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当事業年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
		金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
航空運送事業	旅客収入	78,913	98.33	84,723	98.58
	貨物収入	－	－	1	0.00
航空運送事業合計		78,913	98.33	84,725	98.58
附帯事業	附帯事業収入（航空運送に附帯関連する事業）	1,341	1.67	1,218	1.42
合計		80,255	100.0	85,943	100.0